

令和3(2021)年度 事業報告書

「誠実で信頼される人に」
Become a Sincere and Reliable Person

すべては生徒のために
—生徒が輝く学校づくりを目指して—



学校法人 鈴鹿享栄学園

目次 Contents

学校法人鈴鹿享栄学園 事業報告書2021

はじめに	1
------	-------	---

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神	2
2. 鈴鹿享栄学園の沿革	4
3. 役員	6
4. 評議員	6
5. 理事会・評議員会の開催状況	7
6. 経営方針	8
7. 環境整備	8
8. 生徒数（入学定員・入学者数・収容定員・現員数）	9
9. 教職員数	9

II. 事業の概要

1. 鈴鹿高等学校	10
2. 鈴鹿中等教育学校	15

III. 財務の概要

1. 資金収支計算書	18
2. 事業活動収支計算書	19
3. 貸借対照表	21
4. 有価証券	21
5. 財産目録	22
6. 借入金明細表	22
7. 財務比率	23

はじめに



1. はじめに

本学園は、平成26（2014）年、享栄学園から分離し鈴鹿享栄学園として、新しいスタートをきり8年が経過いたしました。法人分離は、各学校の特色や強みをより一層生かし、生徒、保護者、地域のニーズを把握し、さまざまな課題に対して迅速な決断と改革に取り組むとともに将来にわたる安心と明確な責任体制の確立を趣旨として行われ、この8年間でかなりの成果が挙げたと確信しています。

本学園は、少子化が今後さらに進み、就学人口が大幅に減少して行くなど厳しい時代を乗り越え、建学の精神「誠実で信頼される人に」に基づいた社会で生き抜く力を持つ優秀な人材を
る学園として発展し、将来にわたって存続しなければなりません。

また、教育を取巻く社会情勢は、大きく変貌してきており、グローバル化の進展、国の学習指導要領の改訂や大学入試制度改革、高大接続改革等の変化に対しては、即応、先取りした教学システムの構築、提供、さらに組織改革等を行う必要があります。

2. 経営方針

これらの環境認識のもと、令和3（2021）年度に、経営方針について全教職員が参画して「生徒、保護者、地域の満足度向上」、「安定性、持続性、発展性を担保できる経営の展開」、「全員参画型組織の構築」の3点であることを再確認し、今後もこの方針でいくことにしています。

3. 令和3年度事業

経営方針に基づき高等学校及び中等教育学校の事業計画として盛り込んだ教学改革、生徒支援事業、進路支援事業等を着実に実行しました。

また、教学品質・体制の改革のために高校コース制の革新、中等教育学校の確立、時代の変化に即応できる指導体制と教育環境の整備、優秀な教職員の確保と教職員研修体系の整備、進路実績の向上、クラブ活動の活性化、生徒募集の強化、経営基盤の安定化、財務体質の強化、危機管理体制の強化等を併せて実行しました。

以上

令和4年5月26日

理事長 渡辺 久孝

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神

「誠実で信頼される人に」

Become a Sincere and Reliable Person

鈴鹿享栄学園の源流である享栄学園は、創立者の堀榮二が、米国で修得した実社会に役立つ教育の実践を目指し大正2年に「英習字簿記学会」として開塾し、同4(1915)年に、「有陰徳者その後、必享其栄」（陰徳ある者は、必ずその栄を享く）の精神を尊び名付けた享栄学園が認可された。誠実さを基にして生徒は教師を信頼し、教師はまた生徒を信頼することのできる教育の場にして、ここで培った信頼感を社会に広げたいと願った「誠実で信頼される人に」を建学の精神として確立し、次の具体的目標を示し、地域に根ざす学園を目指している。



1. あてになる人物になろう

あてになる人物とは、頼りになる人、信頼できる人、頼もしい人のことである。付和雷同しない思慮の深さと意志の強さをもつ人、和して動じない勇気をもつ人である。お互いに不信をいだかなければならないような社会ほど不幸な社会はない。現代人の危機は、人間がお互いの信頼性を欠いている点にあるのではなかろうか。

2. 働くことの喜びを知ろう

日本人は、本来勤勉な国民である。戦後の荒廃から立ち上がり、今日の経済的繁栄をもたらしたのは日本人の勤勉さの賜である。勤勉な資質の裏付けがあってはじめて、豊かさを享受することができ、生活にゆとりを持つことが可能となろう。われわれは自己の仕事を愛し、仕事に忠実であり、仕事に打ち込むことができる人でなければならない。

3. 全力をふるって事にあたる体験をもとう

勉学であれ、スポーツであれ全力を傾けて打ち込むことが望ましい。例えば、スポーツで、炎天下体力の限界ぎりぎりまで、強力な精神力で自己に打ち克つといった体験をすることが非常に貴重である。こうした体験は、本人の自信にもつながり、実社会に出ても大いに役立つことであろう。実社会でスポーツ選手が歓迎される所以もここにある。

4. 感謝の気持ちと畏敬の念をもとう

創立者は、感謝の念の強い人であった。仏教に帰依し、昭和5年(1930年)に享栄寺本堂を建立したのもこの感謝の念からであった。たえず不平不満を感じる人ほど不幸な人はない。小さな好意や親切にも感謝できる人は幸福である。感謝の念に裏付けられて社

会は明るくなり、健全な進歩が期待されるのである。また、われわれは生命の根源に対して畏敬の念をいだくべきである。われわれは自ら自己の生命を生んだのではない。われわれの生命の根源には父母の生命があり、民族の生命があり、人類の生命があり、宇宙の生命がある。ここにいう生命とは、単に肉体的な生命を指すのではない。われわれには精神的な生命がある。このような生命の根源に対する畏敬の念が真の宗教的情操であり、人間の尊厳と愛もこれに基づいて生ずるのである。

5. 正しく日本を愛し、国際的視野を広げる人になろう

創立者は、長らくアメリカに滞在し国際的視野を身につけ、技術的にはアメリカのものを多く導入したが、精神的には強く日本のよさにひかれ、国を愛する念が強かった。今後ますます進展する国際化時代を迎え、国際社会で活躍していくためには、正しく日本を愛し、その上で、国際的視野を広げ、異文化を理解し、人間愛に基づく広い視野をもって、国際社会の要請に応えていかなければならない。今日、世界において、国家に所属しないいいかなる個人もなく、民族もない。国家は世界において最も有機的であり、強力な集団である。個人の幸福も安全も国家によるところが極めて多い。自国の存在に無関心であり、その価値の向上に努めずして、その価値を無視したり、その存在を破壊しようとする者は自国を憎むものである。われわれは日本を正しく愛さなければならない。



[享栄]の由来

本学園に「享栄」の名称がついたのは、大正4(1915)年4月「享栄学校」として認可されたときからです。学園のアメリカ式実務教育に興味を持っていた名古屋市長阪本鈿之助氏(在任明治44(1911)年7月～大正6(1917)年1月)が創立者堀 榮二先生に名付け親を頼まれ「有陰徳者必享其栄」とお書きになったのが、もととなりました。

<名 称> 学校法人鈴鹿享栄学園

<法人設立> 平成26(2014)年4月1日

<設置学校> 鈴鹿高等学校  〒513-0831 三重県鈴鹿市庄野町1260
 鈴鹿中等教育学校  〒513-0831 三重県鈴鹿市庄野町1230



鈴鹿高等学校



鈴鹿中等教育学校

2. 鈴鹿享栄学園の沿革（平成26年3月までは、享栄学園の沿革を記載）

大正 2（1913）年	6月	英習字簿記学会として名古屋市中区南呉服町に発足
大正 4（1915）年	4月	坂本市長命名の「享栄学園」認可（KYOEI BUSINESS COLLEGEと称す。）
大正 7（1918）年	10月	実業学校令による乙種認可校となり、享栄貿易学校と校名変更
大正 10（1921）年	12月	甲種商業学校として認可される
大正 14（1925）年	4月	実業学校令による甲種認可校（5年）に昇格、享栄商業学校に校名変更
大正 14（1925）年	9月	名古屋市長命の「享栄学園」認可（KYOEI BUSINESS COLLEGEと称す。）
昭和 19（1944）年	3月	財団法人享栄学園を設立、享栄女子商業学校に校名変更
昭和 23（1948）年	4月	学制改革により享栄商業高等学校、享栄中学校として発足
昭和 26（1951）年	3月	学校法人享栄学園となる
昭和 29（1954）年	4月	享栄幼稚園設立
昭和 37（1962）年	4月	享栄商業高等学校に工業課程を開設
昭和 38（1963）年	4月	鈴鹿高等学校を三重県鈴鹿市に、普通科・商業科開校
昭和 40（1965）年	3月	享栄中学校廃校
昭和 41（1966）年	4月	鈴鹿短期大学を三重県鈴鹿市に開校家政学科
昭和 42（1967）年	10月	享栄商業高等学校、校名を享栄高等学校と変更
昭和 43（1968）年	4月	享栄高等学校に普通科開設
昭和 44（1969）年	2月	鈴鹿短期大学に家政第3部が認可
昭和 45（1970）年	1月	鈴鹿高等学校に定時制設置
昭和 51（1976）年	4月	享栄商業タイピスト学校を享栄タイピスト専門学校に校名を変更し、専門課程・高等課程・一般課程を設置
昭和 54（1979）年	9月	鈴鹿高等学校の定時制廃止
昭和 58（1983）年	4月	享栄高等学校栄徳分校を愛知県長久手町に普通科開校
昭和 59（1984）年	2月	鈴鹿短期大学に商経学科が認可
昭和 60（1985）年	4月	享栄高等学校栄徳分校が独立、栄徳高等学校として普通科を開校
昭和 60（1985）年	4月	享栄タイピスト専門学校を専門学校享栄ビジネスカレッジと校名変更
昭和 61（1986）年	4月	鈴鹿中学校を三重県鈴鹿市に開校
平成元（1989）年	3月	鈴鹿短期大学、家政学科第3部廃止
平成 2（1990）年	3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ商業実務一般課程廃止
平成 3（1991）年	4月	鈴鹿短期大学家政学科の名称を生活学科に変更
平成 5（1993）年	12月	鈴鹿国際大学国際学部国際関係学科設置認可
平成 8（1996）年	5月	鈴鹿短期大学商経学科廃止認可
平成 9（1997）年	12月	鈴鹿国際大学大学院国際学研究科及び国際学部国際文化学科認可
平成 10（1998）年	4月	鈴鹿短期大学、校名を鈴鹿国際大学短期大学部と変更認可
平成 12（2000）年	10月	鈴鹿国際大学国際学部観光学科設置認可

平成13（2001）年	8月	鈴鹿国際大学国際学部英米語学科設置認可
平成16（2004）年	4月	鈴鹿国際大学国際学部国際関係学科の名称を国際学科に変更
平成17（2005）年	3月	享栄高等学校通信制課程廃止認可
平成17（2005）年	3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ商業実務高等課程廃止認可
平成18（2006）年	4月	鈴鹿国際大学短期大学部、校名を鈴鹿短期大学と変更
平成20（2008）年	4月	鈴鹿国際大学国際学部の名称を国際人間科学部に変更
平成22（2010）年	3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ廃校
平成22（2010）年	11月	鈴鹿高等学校全日制課程商業科廃止認可
平成23（2011）年	2月	鈴鹿短期大学専攻科設置認可
平成23（2011）年	4月	鈴鹿短期大学生活学科の名称を生活コミュニケーション学科に変更
平成24（2012）年	4月	鈴鹿短期大学が鈴鹿国際大学郡山キャンパスへ移転
平成25（2013）年	11月	学校法人享栄学園 創立100周年 鈴鹿高等学校創立50周年
平成26（2014）年	3月	3法人（享栄学園、愛知享栄学園、鈴鹿享栄学園）に分離認可
平成26（2014）年	4月	法人分離により、学校法人享栄学園、学校法人愛知享栄学園、学校法人鈴鹿享栄学園発足
平成28（2016）年	11月	鈴鹿中学校創立30周年
平成28（2016）年	12月	鈴鹿享栄学園武道場完成
平成29（2017）年	3月	鈴鹿中等教育学校設置認可
平成29（2017）年	3月	鈴鹿享栄学園情報メディア教育センター完成
平成29（2017）年	4月	鈴鹿中等教育学校開設
平成31（2019）年	3月	鈴鹿中学校廃止認可
令和3（2021）年	11月	鈴鹿中等教育学校（旧鈴鹿中学校）創立35周年

以上

3. 役員（令和4（2022）年3月31日現在）

定数 理事5～9人、監事2人

現員 理事 7人、監事2人

	氏名	現職等
理事長	渡辺 久孝	鈴鹿中等教育学校長
理事	松井 慎治	鈴鹿高等学校長
理事	奥野 元洋	常務理事 事務局長
理事	兼子 勝	学外理事
理事	真弓 清司	学外理事
理事	長谷川 信孝	学外理事
理事	箕輪田 晃	学外理事

	氏名
監事	藤原 伸雄
監事	堤 達彦

- ※ 私立学校法により、学校法人の役員は、理事及び監事とし、代表権は、理事長にあると定められている。
 また、同法で、「学校法人に、理事をもって組織する理事会を置く。」「理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。」と定められており、理事会は、学校法人の決議機関となる。
- ※ 監事は、同法により、その職務を学校法人の業務及び財産の状況を監査することと定められ、理事会に出席し意見を述べ、監査報告書を作成し、理事会・評議員会に提出する。監事の選出に当たっては、理事、評議員又は学校法人の職員と兼ねてはならないとし、監査の公正を保っている。

4. 評議員（令和4（2022）年3月31日現在）

定数 11～19人

現員 15人

大西 正人	渡辺 勝徳	林 千賀	鈴木 壽一
南条 雄士	豊田 恵理	河田 勝正	福嶋 誠
奥野 元洋	松井 慎治	橋詰 福子	川又 俊則
樋口 哲也	平田 義仁	山部 芳則	

- ※ 評議員会は、学校法人の重要事項（予算、借入金、基本財産の処分、事業計画、寄附行為の変更等）について、理事長から意見を求められる諮問機関となる。

5. 理事会・評議員会の開催状況

令和3年度は、寄附行為に基づき理事会、評議員会を開催しました。
 令和3年度に行われた開催日と議案等は以下のとおりです。

	日程	議案等
理 事 会	令和3年4月1日	理事の選任について 評議員の選任について 理事長の職務代行者の順位について 理事の担当業務について
	令和3年5月27日	令和2（2020）年度事業報告書（案）及び決算書（案）について
	令和3年6月24日	令和3（2021）年度第一回補正予算（案）について
	令和3年10月7日	スクールバス運行形態の見直しについて
	令和3年10月28日	令和4年度予算編成方針（案）について 非常勤職員給与規程の改定について スクールバス運行形態見直しに関する進捗報告について
	令和3年12月9日	スクールバス運行形態の見直しについて
	令和3年12月16日	令和3（2021）年度第二回補正予算（案）について
	令和4年2月24日	鈴鹿高等学校学則の一部（教育課程）改定について 鈴鹿中等教育学校学則の一部（教育課程）改定について
	令和4年3月24日	理事選任等について 監事選任について 評議員選任等について 理事長及び常務理事の選出について 理事長の職務代行者の順位及び理事の担当業務について 令和4（2022）年度事業計画書（案）及び当初予算（案）について 非常勤職員給与規程の一部改定について 資産運用規程の一部改定について 資産運用基準の一部改定について 資産運用について
評 議 員 会	令和3年5月27日	令和2（2020）年度事業報告書（案）及び決算書（案）について
	令和3年6月24日	令和3（2021）年度第一回補正予算（案）について
	令和3年12月16日	令和3（2021）年度第二回補正予算（案）について
	令和4年3月24日	理事選任について 監事選任について 評議員選任等について 令和4（2022）年度事業計画書（案）及び当初予算（案）について

6. 経営方針

1. 生徒、保護者、地域の満足度向上

(1) 教学品質・体制の改革

- ①高校コース制の革新、中等教育学校の確立
- ②時代の変化に即応できる指導体制と教育環境の整備
- ③優秀な教職員の確保と教職員研修体系の整備

(2) 進路実績の向上

(3) 生徒募集の強化

(4) クラブ活動の活性化

2. 安定性、持続性、発展性を担保できる経営の展開

(1) 経営基盤の安定化・・・財務体質の強化

(2) 人事体系の整備と教職員の処遇改善

(3) 危機管理体制の強化

3. 全員参画型組織の構築

(1) 高い目標への挑戦

(2) 全員が参画し、全員で方策を決め、全員で実行する組織づくり

(3) P D C A サイクルを活用した改革の継続

7. 環境整備

事業の必要性、緊急性、安全性に基づき実施範囲を絞り込み、次の事業を行った。

(1) I C T 機器整備事業

教員用パソコン機器整備、投影用スクリーン追加整備

(2) 鈴鹿中等教育学校/貴重品ロッカー設置

1年生用として設置

(3) 鈴鹿高等学校 1号館

外壁補修工事

8. 生徒数 (令和3 (2021) 年5月1日現在)

(単位 人)

設置する学校	開校年度	課程学科	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
鈴鹿高等学校	昭和38年度	全日制課程 普通科	330	333	1,500	1,009
鈴鹿中等教育学校	平成29年度	全日制課程 普通科	120	156	700	639
合 計			450	489	2,200	1,648

9. 教職員数 (令和3 (2021) 年5月1日現在)

(単位 人)

部門	教員		職員		専任・常勤計	非常勤計	合計
	専任・常勤	非常勤	専任・常勤	非常勤			
鈴鹿高等学校	60	28	9	11	69	39	108
鈴鹿中等教育学校	40	17	3	4	43	21	64
合 計	100	45	12	15	112	60	172

II. 事業の概要

1. 鈴鹿高等学校

1. 教学改革

(1) 教育充実のための取り組み

SDGs（持続可能な開発目標）、Society 5.0、DX（デジタルトランスフォーメーション）の視点が示される中、生徒が自ら学び考える主体的な学習への転換を図り、変化の激しい社会を生き抜く力を養成ということに主眼を置いたコース改革2年目となった。

令和2年度より、特進コース・探究コース・総合コースに改革し、それぞれのコースの中でより細分化された選択を設けることによって、生徒のニーズに合った進路保障を推進し、社会に有用な人材育成を目指している。

(2) 新コースの総括

① 特進コース

1年生31名、2年生33名の各1クラスでのスタートとなった。1年生は生徒間での学び合いの姿勢が様々な場面で認められ、クラス一体となって物事に取り組むことができるようになった。学習習慣で甘さが目立つ生徒には面談での指導により徐々に改善が図られてきた。2年生は大きな問題もなく、クラスとしての一体感をもって1年間を過ごすことができた。月1回の学校生活アンケートの実施により学校生活をサポートできている。研修旅行の事前学習を兼ねて災害救済ボランティア講座を受講して全員が「セーフティリーダー」の認定を受けた。鈴鹿市社会福祉協議会のコーディネートで、地元製菓店と協働し「鈴鹿たすけ愛プロジェクト」に参加し、地域福祉課題解決の一役を担うことができた。高大連携による取り組みとして、三重大学の「論文・レポートの書き方」「防災について」、大阪教育大学の「ICTと英語教育」、立命館小学校教諭による「世の中の諸問題に考える」、南山大学の「感覚英文法・英語学習法」などを受講し、高校卒業後の将来像をイメージすることができて学習に対するモチベーションを上げることができた。

② 探究コース

1年生は6割程度の生徒がクラブ活動にも参加し、学校生活を意欲的に取り組む姿勢が見られた。探究活動として、2年生探究コースの生徒との班編成でビジネスプラン（BP）、科学的探究（SR）、鈴鹿市内の企業を訪問して知識総合力、課題特定・解決力、情報活用力、協働学習力を身に付けることに取り組んだ。2年生は進路選択に向けて、学期ごとに二者面談を行い、次年度選択科目と大学科目調べを行った。進学説明会を定期的で開催し、生徒・保護者に情報提供を行った。各大学による進学説明会は、新型コロナの影響で中止となった。学習面では、朝の英単語テスト、放課後講座や英検対策、英語スピーチコンテストなどを実施し、少しずつ意識は変わってきている。探究活動としてはビジネスプラン（BP）・科学研究（SR）で課題を設定して活動した。今年度の特徴としては、1・2年生の縦割り班で活動を行ったことである。1年生は2年生の指導のもとで協働して活動する形態を目指した。9月に中間発表、1月に校内発表を

行い、県主催のみえ探究フォーラムに参加し、個人部門でグッドコメント賞を受賞、団体では、ポスター発表部門で「海洋問題に繋がるごみのポイ捨てを減らす工夫」というテーマで最優秀賞を受賞した。

③ 総合コース

1年生は挨拶の徹底を目標とした。入学当初は挨拶ができなかった生徒も教員や友達に挨拶をする姿が見られるようになった。挨拶をすることにより仲間づくりがスムーズに行えるようになった。学習4原則（欠席・遅刻をしない、ベル席を守る、教科書・ノート持参、授業集中）を中心とし、服装やスマートフォンのマナーなど社会に出ても恥ずかしくない人間形成を行った。次年度以降も継続的に行っていきたい。総合的な探究の時間には、JICAやユニセフの方の講演、SDGsの一環として海岸清掃・国道1号線沿いの地域の清掃活動を通じて教室ではできない学びを得ることができた。朝の漢字テストを毎週することで、学習習慣の定着を図り、世界遺産検定などの資格試験にチャレンジする生徒や、漢字検定では53名が3級に合格するなど結果が数値として表れてきた。2年生は今年度から幼児教育1クラス・看護医療系1クラス・総合進学4クラスに分かれての授業となり、クラスの特徴を生かした講演（鈴鹿大学、鈴鹿医療科学大学）や実習（地元保育園等）に意欲的に取り組む姿勢が見られるようになった。

学習面においては、基礎学力と学習習慣の定着をめざして1年生から継続してきた漢字週末課題と小テスト、ベネッセの週末課題（マナトレ）を行い、学習習慣の定着を図った。総合的な探究の時間には、講演者による進路学習や保育・看護実習、インターシップ、SDGs等で限られた時間や制限の中ではあったが意欲的に取り組むことができた。

(3) 研修体制の確立

① 初任者研修の充実

令和3年度初任者研修受講者 高校：4名 中等：2名

令和3年度2年目研修受講者 高校：3名 中等：2名

② 中堅者研修の導入

令和3年度中堅研修受講者 高校：4名

③ ICT教育研修の推進

新型コロナの影響でオンライン授業になる前（9月・1月）にICT研修を行い、各教科で授業研究を行った。

2. 生徒支援事業

(1) 支援事業の充実

多様な表現活動と学習意欲を高めるカリキュラムの充実を図り、知識・技能の習得を基に思考力・判断力・表現力を育成するための工夫を全教員・全教科に取り入れた。

① 教職員研修の充実

新任研修・2年目研修・中堅研修を継続的に実施した。※(3)研修体制の確立に掲載外部で開催される研修会にも参加予定であったが、新型コロナの影響で中止や縮小となった。

② カリキュラムの充実

コース改革に伴い、各コースの特色に合わせたカリキュラムとした。

- ③ 基礎学力の徹底修得と多様な表現活動の充実
朝の漢字・数学等の取り組みを継続して行った。
探究活動として、ビジネスプラン（BP）、科学的探究（SR）、企業体験を行った。
夏季講座は新型コロナの影響で中止となったが、冬期講座は開催できた。
 - ④ 高大接続の拡大
鈴鹿大学に続き、皇學館大学とも高大連携（令和4年3月28日付）を締結した。
 - ⑤ キャリア教育の充実
進路指導部を中心に様々な企画を計画したが、新型コロナの影響で中止や縮小となった。
 - ⑥ 教育相談の充実
担任や学年団がカウンセラーと情報交換や情報共有をスムーズに行えるようにいじめ防止委員会（ケース会議）を行い、関係者が情報を共有できるように工夫した。
- (2) ICT環境の整備
- ① 生徒用端末機器の利用推進
休校時のオンライン授業などにはノートパソコンを貸し出して対応した。
ノートパソコン貸出数 9月：約170台（高校・中等） 1月：約70台（高校）
- (3) 教育のPDCAサイクルによる成果の可視化
授業評価・保護者アンケート、学力分析によるPDCAで改善を目指した。また、教育目標の具体化・数値化を図り、より客観的な評価ができるようにした。
- ① 授業評価
生徒による授業アンケートを実施。
 - ② 保護者アンケート（年2回実施）
7月・12月の三者懇談会時に保護者によるアンケートを実施。
満足度 7月：そう思う55.3%、ややそう思う40.6% 計95.9%
（昨年：95.0% +0.9%）
12月：そう思う57.0%、ややそう思う39.0% 計96.0%
（昨年：96.0% ±0%）
 - ③ 学力分析
特進コースでは、「模試分析会」を進路指導部と協働で開催し、学年コースと教科担当者との共通理解を深める取り組みをスタートした。今後生徒の学力を伸ばし、進学実績を上げていくための取り組みとして、次年度も継続して実施する予定である。
 - ④ 授業公開から授業力向上を図る。
授業公開や各教科研究授業の実施後に事後研修を行った。
 - ⑤ 外部での研修会から力量向上を図る。
外部で開催される指導力向上セミナー等に参加予定であったが、新型コロナの影響で参加できなかった。
 - ⑥ 人権感覚・意識を磨く研修と啓発活動推進
人権授業研究を実施して各クラスの課題に向けた取り組みを発表した。
生徒会主催によるピンクシャツ運動や私学人権研修・三重県人権教育研修に参加。

(4) 国際交流の充実

国際化が進む中で欠かせない教育活動である国際交流事業を推進し、留学生の受け入れを行い、国際交流および異文化理解も深めていく。

① 台湾・カナダの協定校との交換留学の推進

留学を計画するが、新型コロナの影響で実施できなかった。

3. 進路支援事業

確かな学力を定着させて進路選択を広げる。一人ひとりの進路希望を的確に把握して進路指導を推進する。

① 国公立大学合格 8名（現役生 7名・既卒生 1名）

昨年度 13名（現役生 12名・既卒生 1名）

② 私立大学合格

四年制大学合格者 63校 141名 昨年度 57校 179名

短期大学合格者 3校 7名 昨年度 12校 21名

専門学校合格者 41校 78名 昨年度 42校 63名

③ 就職希望者 43名 学校斡旋内定率100% 昨年度 34名

4. 地域連携・地域貢献事業

コロナ禍のなか、感染防止に努めながら、地域の清掃活動等での地域貢献及び本校行事への招待など年間を通して地域との共生を図る。また、生徒会をはじめ、各クラブの施設訪問やボランティア活動を積極的に行う。

① 地元地域清掃活動、地元小学校・中学校への行事参加、及び出前授業参加

庄野地区清掃ボランティア、平田町さくら祭り、庄野小学校行事は、新型コロナの影響で中止。

出前授業・・・神戸中、白子中、平田野中、内部中に参加

② 施設訪問及びボランティア活動の活性化

「鈴鹿たすけ愛プロジェクト」に2年特進コースが参加。

5. 生徒募集・入試に係る事業

本学の教育方針をよく理解し、本学で学びたいという意欲が高い生徒を受け入れるために、あらゆる情報を多様な募集・広報活動で発信し、入学者の確保を図った。

① 入学者確保のための分析・戦略

受験者数 3,476名（昨年度3,578名 △102名）

入学者数 320名（昨年度 333名 △13名）

② 広報活動の活性化（Web出願の普及活動及び更なる活用）

Web出願2年目で大きなトラブルもなく、昨年よりもスムーズであった。

③ 広報行事のアピール内容の強化（オープンキャンパス・説明会等）

学校訪問：コロナ禍ではあったが、125中学校全てにパンフレット等が配布できた。

施設見学会：コロナ禍の為1回のみ開催（2、3回は中止）毎回約100名の希望者があった。

塾説明会：コロナ禍の為中止としたが、311塾に説明動画・入試に関する資料を送付した。

学校説明会：コロナ禍の1回目中止、2回目142名、3回目153名の参加があった。

ミニ説明会：1回のみ開催、生徒41名・保護者45名の参加があった。

進路説明会：中学校（31校）、合同説明会（7会場）、塾（2塾）、私学展で説明した。

クラブ相談会：27名参加（昨年度17名） ※参加者の多くが第一希望であった。

鈴鹿チャレンジ模試（英数）：初の取り組みで90名参加。

ZOOM説明会：8回実施で参加者は109名参加（昨年度は10回で66名）

④ 中学校・塾との連携強化（学校訪問・塾訪問強化）

鈴鹿市・亀山市の13校については、今年度も自校受験でスムーズに行えた。

中学校訪問は通常通り行えたが、塾訪問の拡大はできなかった。

⑤ 地域への啓発活動（学校通信等の発行）

県内殆どの中学校にパンフレット・鈴高通信を配布することができた。

⑥ 推薦入試の募集活動強化

専願入学生153名（昨年度183名 △30名）

⑦ 強化クラブ支援制度の見直し

強化クラブ費の運用について令和4年度より見直す。

中等・高校ともに強化するクラブのプロジェクトを令和4年度に立ち上げる。

⑧ 奨学生制度の見直し

令和4年度に学力・クラブ両方の奨学生制度の見直しを行う。

⑨ クラブ向上委員会の設置

令和3年度立ち上げたクラブ向上委員会を継続して開催し、クラブの活性化を図る。

⑩ ホームページを利用した広報活動の充実

最新情報をホームページ・Instagramに掲載し、広報活動を行い生徒確保に繋げる。

2. 鈴鹿中等教育学校

1. 教学改革

生徒の個々の成長に則した学びを実現するために学力向上を意識した授業力向上の研究と実践を続けた。より質の高い教育を提供することを目指して次のような取組みをした。

(1) 学力向上のための授業力向上の取組み

- ① 授業や課外活動において、生徒の発達段階に応じ、主体性を育むように心がけて指導・助言にあたっている。
- ② 主として各学年団を中心に教員間の日常的に授業参観や生徒による授業アンケートにより授業力向上に取り組んだ。教科によっては学年を超えて研究授業を行った。
保護者の授業公開は新型コロナの関係で中止した。
- ③ 各学年の模擬試験等のデータを学年と学力向上プロジェクトが分析し、結果を学校全体で共有して学年主任のリーダーシップのもと、各教科と協議をして学力向上を目指し授業改善や放課後の習熟度別の課外授業に取り組んだ。
- ④ 各学年主任のリーダーシップのもと、生徒が主体的に取り組む学習や諸活動になるような企画に取り組んだ。
- ⑤ キャンパス内のどこでもインターネットが使える環境が整い、ソフト面の充実を図るために各教科で研究等を重ね授業実践した。年度末には全教員が参加してICT教育推進についての校内研修を行い実践発表や意見交換等を行い研鑽を積んだ。

(2) 研修体制の確立

- ① 「初任者研修」は講義形式、「2年目研修」は授業を録画し参加者で分析をした。
- ② 中堅研修は本学園に勤務して10～15年の教員を対象に外部講師を招き授業研究を行なった。
- ③ 講師経験のない新卒採用者2名（化学と家庭）について、外部指導者を招き、授業を見てもらい検討することをセットで10回行った。

(3) グローバル教育の推進

- ① 「海外研修対応プロジェクト」と該当学年団で検討し、セブ島語学研修旅行の研修代替案として国内で宿泊なしの語学研修を実施し一定の成果をおさめた。
- ② オーストラリアの姉妹校とのオンラインによる交流やオンライン英会話は実施した。
- ③ 次年度も海外研修は困難なことから代替案を研究し決定した。

(4) 探究活動について

当該学年の教員だけでなく教員全員に担当を分担し、生徒へのサポート・指導をし多くの生徒は自分の興味対象にアプローチすることができ、学年末には成果発表会をして生徒間で質疑応答が活発にできた。

2. 生徒支援事業

(1) 生活規律

- ① 前期課程では「挨拶・掃除・身だしなみ・ベル授業（ベルが鳴ると同時に授業を始めること）」を合言葉とし生活習慣の確立への重点指導を注ぎ、特に挨拶を奨励をした。後期課程は、自主・自律の精神の定着。
- ② 臨時休校中には学年通信発行やClassiを活用し、家庭における規則正しい生活を呼びかけた。学校再開直後は心身の変化に細心の注意を払いながら基本的な生活習慣の確立に努めた。

(2) 教育相談・カウンセリングの充実

本人・家庭・学校（担任・教育相談・カウンセラー）の連携を大切にし、課題を解決へ近づくようにサポートしたが、3年度は進路変更者が増した。

(3) 新型コロナ感染拡大防止のための対応、一斉休校措置への対応

- ① 行事等の実施規模精選や延期等で調整し、授業時間の確保を行った。
例えば鈴青祭の文化の部等の学校行事を一定条件のもと実施するなど感染対策を講じた上で可能な限り行事を実施した。体育の部は残念ながら中止したが、最終学年の6年生には別の企画を用意した。
- ② 家庭と学校を繋ぐメール等で新型コロナウイルス感染ガイドラインの刷新も含め協力の呼びかけを手厚く行い、検温等家庭での検温習慣等を初め、教室の換気の徹底や誰もが良く触るドアノブや階段の手すり等定期的に消毒を行った。若干名の陽性者があったが、学校生活の原因によるものはなく、大事に至ることは避けられた。感染や濃厚接触者の可能性がある場合、早期連絡、早期対応等の保護者の絶大な協力のもと、学校で感染が広まった事例はなかった。
- ③ 一斉休校期間（9月）になり即座かつ円滑にオンラインによるSHRや講座を行うことができた。またClassiによる学習・生活状況の把握を日常的に行い、生徒と教員との円滑なコミュニケーションツールとなった。

(4) 情報モラル指導の強化

新入生向けに講演会（人権教育の観点から）を4月に実施し、情報の授業で低学年向けに重点指導をした。また保護者へのメール配信や通信等で注意喚起や家庭での協力を呼びかけ、未然防止に努めた。

(5) 生徒会活動の活性化

コロナ禍にあって執行部を中心に鈴青祭（文化の部）をコロナ対策を行い創意工夫することができるようになった。「意見箱」への生徒の意見をまとめ、学校に要望し、話合いの機会を持つことができた。

(6) 生徒に主体的な活動の奨励のもと、ときめきサポート事業は例年通り実施できた。

英語検定などの受験者や、上級合格者の増加（5年生英検準1級5名、学校全体で11名）もあり継続的に奨励の効果があった。

(7) 「総合的な学習の時間」の充実

G I S (Global Integrated Study) では、ネイティブ教員による教科横断型授業を継続実施した。

(8) 課外補習等のサポート体制

各学年でコース別の放課後講座や夏期講座の実施、学年集会での各コースに応じた指導をした。

3. 進路支援事業

(1) 難関国公立大学合格者数(東大・京大・医学部医学科合格者数)の数値目標は、未達成となったものの、ここ3年間で最も多い数字となった。

(2) キャリア教育の充実

① 医系進学者育成プログラム(各々一部延期)を年間で3回実施。

また、獣医師、卒業生で地元企業の経営者3人の講演会も実施することができ、生徒は職業観について学ぶ機会となった。

② 入試情報等の迅速な情報収集と適確な判断を行い、適宜学年集会で発信・指導につなげた。保護者対象の進路説明会はオンラインで対応をした。

③ 海外留学・海外大学への進学希望者(保護者を含む)対象の説明会を実施できた。

④ 来年度中等教育学校1期生が鈴鹿高校から独立することに伴い、主だった大学に対し指定校推薦が不利にならないように説明と依頼を行った。

⑤ 職業体験は、1年生で農業体験(田植え)を行った。他学年について検討していく。

4. 地域連携・地域貢献事業

(1) 学校周辺の自治会主催の清掃活動(3年制・6年制合同有志)に参加した。

(2) 新型コロナ対策で学校施設の開放・貸出しはほぼできなかった。

(3) 自主的に通学路の清掃する有志グループが年間計5回活動をした。

(4) 科学クラブや吹奏楽の校外での活動はコロナ禍のもとほぼできなかった。

5. 生徒募集・入試に係る事業

(1) コロナ禍の状況で、学校説明会は方法を工夫し予定通り対面式で3回実施した。また、Webで出願時の手続き・合否発表・納付金手続き等が定着しつつあり滞りなく終えることができた。

(2) 1年を通じホームページは入試対策部担当者による新着情報をほぼ毎日更新ができた。

III. 財務の概要

1 資金収支計算書

資金収支計算書は、会計年度の教育・研究その他の活動に対応するすべての収支内容並びに支払資金の収支のてん末を明らかにしたものです。

(単位 千円)

		科目	予算	決算	差異	予算比 (%)	
収入の部		学生生徒等納付金収入	900,502	900,697	△ 195	100.0	<手数料収入>
		手数料収入	65,903	63,966	1,937		・受験者数減 2,616千円収入減
		寄付金収入	1,300	523	777	40.2	
		補助金収入	537,764	560,242	△ 22,478	104.2	<補助金収入>
		資産売却収入	0	0	0	—	・地方公共団体補助金等の実績額 22,478千円収入増
		付随事業・収益事業収入	9,432	10,391	△ 959	110.2	
		受取利息・配当金収入	40	70	△ 30	175.0	<雑収入>
		雑収入	23,761	43,431	△ 19,670	182.8	・退職財団等交付金収入増 18,070千円収入増
		借入金等収入	0	0	0	—	
		前受金収入	233,430	189,960	43,470	81.4	<前受金収入>
		その他の収入	176,543	211,006	△ 34,463	119.5	・施設維持費納入時期の見込違 40,140千円収入減
	資金収入調整勘定	△ 228,647	△ 252,876	24,229	110.6		
	前年度繰越支払資金	988,003	988,003	0	100.0	<その他の収入>	
	収入の部合計	2,708,031	2,715,413	△ 7,382	100.3	・特定資産取崩の増、預り金の減 34,463千円収入増	
支出の部		人件費支出	1,064,120	1,075,527	△ 11,407	101.1	<資金収入調整勘定>
		教育研究経費支出	264,090	246,016	18,074	93.2	・未収入金増 24,229千円収入減
		管理経費支出	58,730	53,375	5,355	90.9	<人件費支出>
		借入金等利息支出	9,565	9,564	1	100.0	・退職者の増 18,070千円支出増
		借入金等返済支出	84,859	84,858	1	100.0	
		施設関係支出	0	0	0	—	<教育研究経費支出>
		設備関係支出	19,192	2,078	17,114	10.8	・事業中止・延期、事業見直等 18,074千円支出減
		資産運用支出	14,650	214,650	△ 200,000	1465.2	
		その他の支出	114,716	116,305	△ 1,589	101.4	<管理経費>
		小計	1,629,922	1,802,373	△ 172,451	110.6	・事業中止・延期、事業見直等 5,355千円支出減
		予備費	0	0	0	—	
	資金支出調整勘定	△ 42,893	△ 80,200	37,307	187.0	<設備関係支出>	
	翌年度繰越支払資金	1,121,002	993,240	127,762	88.6	・事業見直等 17,114千円支出減	
	支出の部合計	2,708,031	2,715,413	△ 7,382	100.3		
		<資産運用支出>					
		・減価償却引当特定資産計上 200,000千円支出増					
		<資金支出調整勘定>					
		・期末未払金（退職金等）増 37,308千円支出減					

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書では、当該会計年度の諸活動に対応する事業活動収入・支出の内容および基本金組入後の均衡の状態を明らかにします。収支を計上のものと臨時的なものに、さらに経常的な収支を教育活動と教育活動外に分けて把握することができます。

(単位 千円)

教育活動収支	収入の活動部	科目	予算	決算	差異	予算比 (%)
		学生生徒等納付金	900,502	900,697	△ 195	100.0
		手数料	65,903	63,966	1,937	97.1
		寄付金	1,300	686	614	52.8
		経常費等補助金	537,764	560,242	△ 22,478	104.2
		付随事業収入	9,432	10,391	△ 959	110.2
		雑収入	23,761	43,389	△ 19,628	182.6
	教育活動収入 計	1,538,662	1,579,371	△ 40,709	102.6	
	支出の活動部	科目	予算	決算	差異	予算比 (%)
		人件費	1,053,980	1,065,386	△ 11,406	101.1
		教育研究経費	439,817	421,290	18,527	95.8
		管理経費	59,890	54,502	5,388	91.0
		徴収不能額等	0	134	△ 134	—
	教育活動支出 計	1,553,687	1,541,312	12,375	99.2	
教育活動収支差額	△ 15,025	38,059	△ 53,084	—		
教育活動外収支	収入の活動部	科目	予算	決算	差異	予算比 (%)
		受取利息・配当金	40	70	△ 30	175.0
		その他の教育活動外収入	0	0	0	—
	教育活動外収入 計	40	70	△ 30	175.0	
	支出の活動部	科目	予算	決算	差異	予算比 (%)
		借入金等利息	9,565	9,564	1	100.0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	—
教育活動外支出 計	9,565	9,564	1	100.0		
教育活動外収支差額	△ 9,525	△ 9,494	△ 31	—		
経常収支差額	△ 24,550	28,565	△ 53,115	—		
特別収支	収入の活動部	科目	予算	決算	差異	予算比 (%)
		資産売却差額	0	0	0	—
		その他の特別収入	0	506	△ 506	—
	特別収入 計	0	506	△ 506	—	
	支出の活動部	科目	予算	決算	差異	予算比 (%)
		資産処分差額	500	1	499	0.2
		その他の特別支出	1,834	1,831	3	—
特別支出 計	2,334	1,832	502	78.5		
特別収支差額	△ 2,334	△ 1,326	△ 1,008	—		

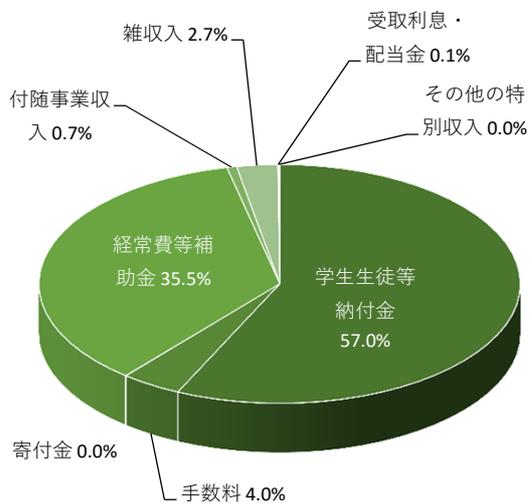
(単位 千円)

科目	予算	決算	差異	予算比 (%)
〔予備費〕	0		0	—
基本金組入前当年度収支差額	△ 26,884	27,239	△ 54,123	—
基本金組入額合計	△ 104,050	△ 75,246	△ 28,804	—
当年度収支差額	△ 130,934	△ 48,007	△ 82,927	—
前年度繰越収支差額	△ 1,915,649	△ 1,915,649	0	—
基本金取崩額	0	3,173	△ 3,173	—
翌年度繰越収支差額	△ 2,046,583	△ 1,960,483	△ 86,100	—

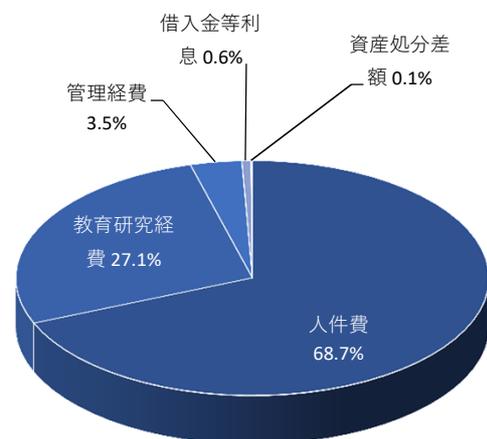
(参考)

事業活動収入 計	1,538,702	1,579,947	△ 41,245	102.7
事業活動支出 計	1,565,586	1,552,708	12,878	99.2

事業活動収入の構成比



事業活動支出の構成比



3. 貸借対照表

貸借対照表は、令和4（2022）年3月31日現在の財政状況を示しています。

（単位 千円）

科目	本年度末	前年度末	増減	前年比（%）
資産の部				
有形固定資産	2,756,289	2,931,314	△ 175,025	94.0
特定資産	1,075,840	984,710	91,130	109.3
その他の固定資産	14,921	15,465	△ 544	96.5
流動資産	1,039,965	1,054,764	△ 14,799	98.6
資産の部合計	4,887,015	4,986,253	△ 99,238	98.0
科目	本年度末	前年度末	増減	前年比（%）
負債の部				
固定負債	846,852	940,555	△ 93,703	90.0
流動負債	563,701	596,477	△ 32,776	94.5
負債の部合計	1,410,553	1,537,032	△ 126,479	91.8
純資産の部				
基本金				
第1号基本金	5,332,943	5,263,870	69,073	101.3
第4号基本金	104,000	101,000	3,000	103.0
繰越収支差額	△ 1,960,482	△ 1,915,649	△ 44,833	102.3
純資産の部合計	3,476,461	3,449,221	27,240	100.8
負債及び純資産の部合計	4,887,014	4,986,253	△ 99,239	98.0

4. 有価証券

① 総括表

（単位 円）

	当年度（令和4（2022）年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	173,014,686	255,792,741	82,778,055
（うち満期保証目的の債券）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 0 ）
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	289,415,790	281,717,794	△ 7,697,996
（うち満期保証目的の債券）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 0 ）
合 計	462,430,476	537,510,535	75,080,059
（うち満期保証目的の債券）			
時価のない有価証券	1		
有価証券合計	462,430,477		

② 明細表

（単位 円）

種類	当年度（令和4（2022）年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	121,740,000	176,730,000	54,990,000
株式	1,730,000	1,164,680	△ 565,320
投資信託	338,960,476	359,615,855	20,655,379
合 計	462,430,476	537,510,535	75,080,059
時価のない有価証券	1		
有価証券合計	462,430,477		

5. 財産目録 (令和4(2022)年3月31日現在)

(単位 円)

科目	金額	科目	金額
基本財産	2,756,950,564	前払金	62,135
土地	121,681,376	立替金	80,300
建物	2,273,841,274		
構築物	150,495,624		
教育研究用機器備品	124,378,326		
管理用機器機器備品	2,653,253		
図書	83,239,286	資産総額	4,887,014,827
車輛	1	借入金	908,775,840
電話加入権	661,423	退職給与引当金	21,580,000
ソフトウェア	1	未払金	80,217,838
運用財産	2,130,064,263	前受金	189,960,000
借地権	14,259,740	預り金	209,645,521
未収入金	46,235,883	仮受金	373,980
引当特定資産	1,075,839,700		
有価証券	1	負債総額	1,410,553,179
現金・預金	993,239,925	正味財産 (資産総額 - 負債総額)	3,476,461,648
貯蔵品	346,579		

6. 借入金明細表

令和3(2021)年4月1日から令和4(2022)年3月31日まで

(単位 円)

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要	
長期借入金	市中金融機関	百五銀行	908,775,840	0 ^(※)	84,858,240	823,917,600	0.36~1.65%	令和18年12月31日	使途：鈴鹿高校校舎 体育館整備資金 図書館整備資金 武道場整備資金 担保：鈴鹿高校・中等教育学校の校地・校舎
		小計	908,775,840	0	84,858,240	823,917,600			
	計	908,775,840	0 ^(※)	84,858,240	823,917,600				
短期借入金	返済期限が1年以内の長期借入金		84,858,240	84,858,240 ^(※)	84,858,240				
	計		84,858,240	84,858,240 ^(※)	84,858,240				
合計		993,634,080	84,858,240 ^(※)	84,858,240 ^(※)	908,775,840				

(※) 長期借入金から短期借入金への振替額である。

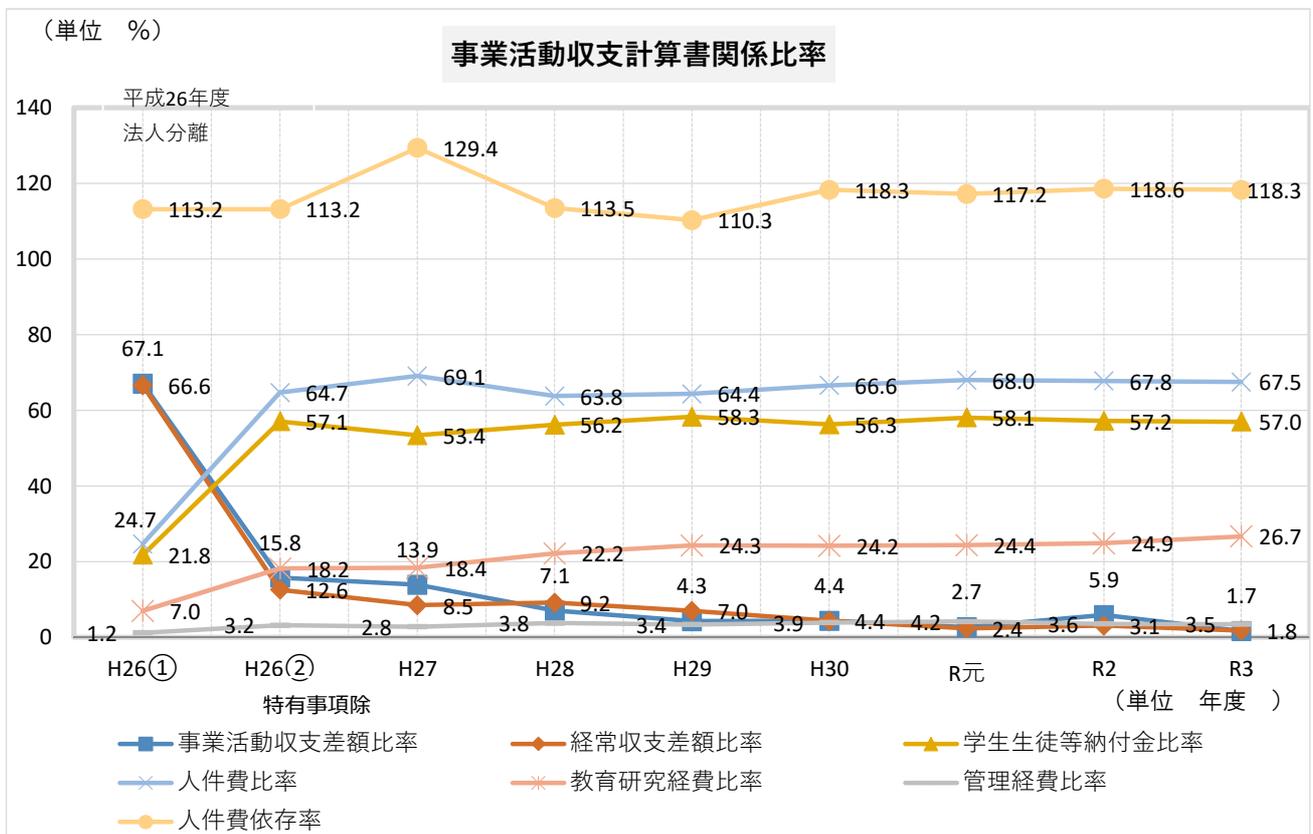
7. 財務比率

事業活動収支計算書関係比率

(単位 %)

分類	比率名	算式	本学園		全国平均	評価指標
			第2回補正	決算		
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入	△ 1.7	1.7	3.5	↑
収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 ÷ 経常収入	-	57.0	53.4	～
	寄付金比率	寄付金 ÷ 事業活動収入	-	0.1	2.5	↑
	補助金比率	補助金 ÷ 事業活動収入	-	35.5	36.0	↑
支出構成は適切であるか	人件費比率	人件費 ÷ 経常収入	68.5	67.5	64.3	↓
	教育研究経費比率	教育研究経費 ÷ 経常収入	28.6	26.7	26.9	↑
	管理経費比率	管理経費 ÷ 経常収入	3.9	3.5	6.6	↓
収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	人件費 ÷ 学生生徒等納付金	117.0	118.3	120.3	↓
	経常収支差額比率	(経常収入 - 経常支出) ÷ 経常収入	-	1.8	1.8	↑
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 ÷ 教育活動収入計	-	2.4	1.2	↑

評価指標 ↑ 高い値が良い 全国平均：『令和2年度版「今日の私学財政」高等学校・中学校・小学校編』（日本私立学校振興・共済事業団）
 ↓ 低い値が良い



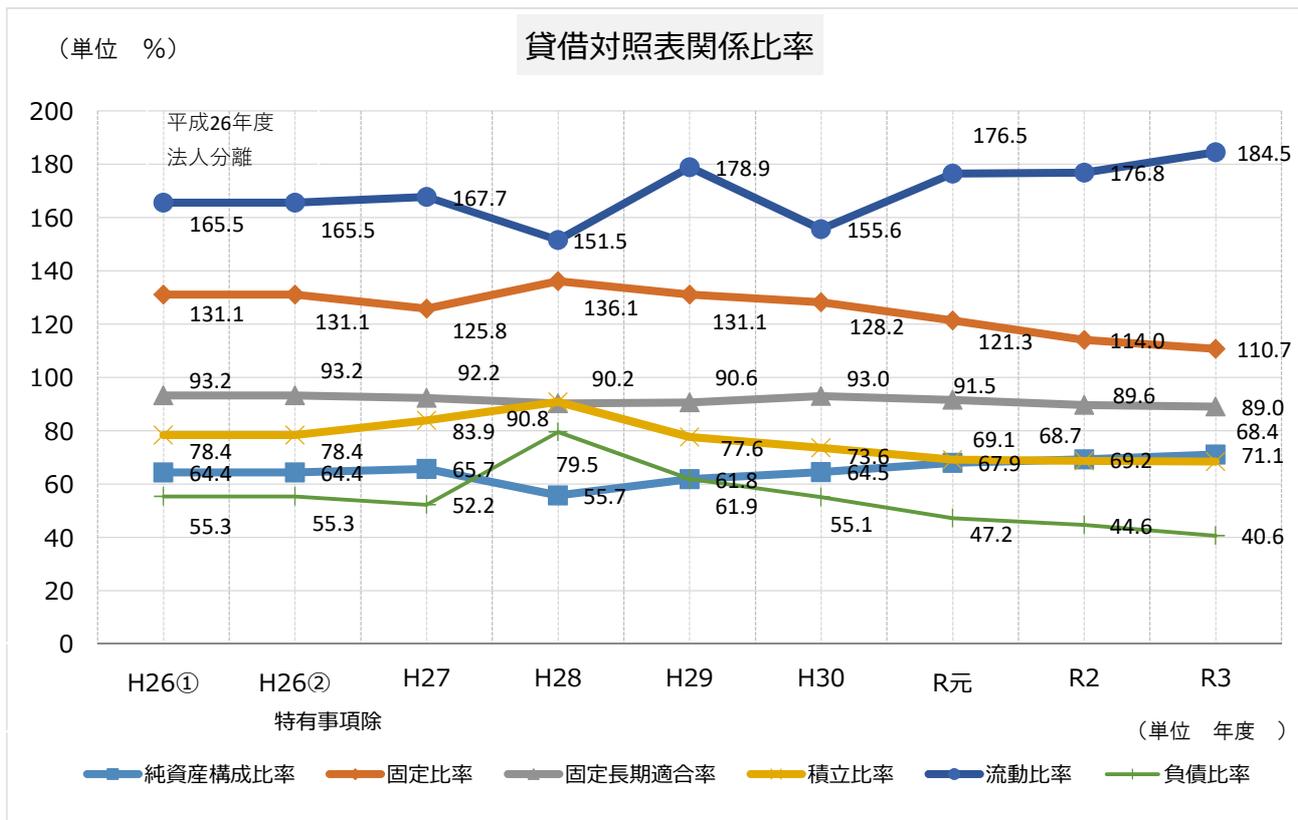
平成26年度と平成27年度は、新会計基準に組替えて表示しています。

貸借対照表関係比率

(単位 %)

分類	比率名	算式	本学園 決算	全国平均	評価 指標
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	純資産 ÷ (負債+純資産)	71.1	85.5	↑
長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	固定資産 ÷ 純資産	110.7	99.3	↓
	固定長期適合率	固定資産 ÷ (純資産+固定負債)	89.0	90.4	↓
負債に備える資産が蓄積されているか	積立率	運用資産 ÷ 要積立額	68.4	64.0	↑
	流動比率	流動資産 ÷ 流動負債	184.5	247.2	↑
負債の割合はどうか	負債比率	総負債 ÷ 純資産	40.6	17.0	↓

評価 ↑ 高い値が良い 全国平均：『令和2年度版「今日の私学財政」高等学校・中学校・小学校編』（日本私立学校振興・共済事業団）
 指標 ↓ 低い値が良い





学校法人 鈴鹿享栄学園